

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

阪和興業株式会社（証券コード: 8078）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
劣後ローン格付	BBB+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 独立系最大手の鉄鋼商社。鉄鋼事業では特約店や加工業者の M&A に積極的に取り組んでおり、小口取引に強みを持つ。近年はインドネシアを中心に東南アジアでの事業拡大に注力している。プライマリーメタル、リサイクルメタル、食品、エネルギー・生活資材など、鉄鋼以外の事業も幅広く手掛ける。経常利益に占める鉄鋼事業の割合は 5 割弱。近年は鉄鋼以外の事業の利益の割合が上昇傾向にある。
- 今後も一定程度の収益力を保てる見通しである。鉄鋼事業では国内の鋼材需要が弱含んでいるが、「そこか」（即納・小口・加工）戦略が効果を発揮している。数年前に比べ鋼材価格が高位で推移しているほか、海外での事業拡大も見込まれることから、引き続き利益を安定確保できると想定される。鉄鋼以外の事業では、商品市況の変化で利益が変動しやすい事業が多いが、リスクマネジメント態勢の高度化を図りながら、成長施策に注力している。全体で捉えれば、ある程度安定した業績推移が見込まれる。また、現状程度の財務健全性を保てると思われる。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 25/3 期の会社計画の経常利益は 600 億円（前期比 24.3% 増）である。鉄鋼事業が堅調なほか、プライマリーメタル事業やエネルギー・生活資材事業などが増益となる計画である。商品市況の動向に留意は必要だが、26/3 期以降も好業績を維持できると想定される。鉄鋼事業では国内での M&A などによる商社機能の強化、インドネシアでの複数の鉄鋼メーカーへの出資とそれによる鋼材の取扱数量増の寄与が見込まれる。鉄鋼以外の事業では、バイオマス燃料の取扱数量の拡大、自動車の電動化関連需要の捕捉などが期待できる。
- 25/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 33.3%（劣後ローンの資本性反映後）、ネット DER は 0.8 倍（同）である。近年の好業績などを背景に利益の資本蓄積が進展しており、財務構成は改善基調にある。現中期経営計画では従前に比べ成長投資を積み増しているが、ネット DER1.0 倍以下などの目標を定め、規律のある財務運営を行っている。財務基盤が大きく損なわれることは考えにくい。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：阪和興業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 25 日	2028 年 9 月 25 日	0.590%	A
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2022 年 11 月 2 日	2025 年 10 月 31 日	0.410%	A
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2022 年 11 月 2 日	2027 年 11 月 2 日	0.600%	A
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 6 月 1 日	2026 年 6 月 1 日	0.350%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月1日	2028年6月1日	0.540%	A
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年10月24日	2029年10月24日	1.013%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	500億円	2024年3月15日	2059年3月17日	(注)	BBB+

(注) 実行日から5年後の利払日にかかる利息期間においては6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率、5年後の利払日以降に開始する利息期間においては6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 阪和興業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル